

# 令和4年度 精華町まち・ひと・しごと創生有識者会議 (地域創生戦略効果検証会議)

## 会議概要

### ○日時・場所

令和4年8月8日(月) 午後1時30分から午後4時10分まで  
精華町役場5階 501・502会議室(オンライン開催)

### ○会議概要

#### 1. 開会

精華町長 あいさつ

#### 2. 出席者紹介

別紙資料「有識者名簿」のとおり

#### 3. 資料説明

##### (1) 第2期精華町地域創生戦略(概要)

別紙:資料①「第2期精華町地域創生戦略の考え方」

##### (2) 地方創生関係交付金の採択状況

別紙:資料②「地方創生関係交付金等の採択状況」にもとづき、平成26年度以降の地方創生に関する各種交付金の活用について事務局より説明。

別紙:資料③「地方創生関係交付金等の採択状況(新規採択分)」にもとづき、令和4年度に新たに採択された交付金事業について事務局より説明。

##### (3) 地域創生戦略関係事業の実施状況

別紙:資料④-1~3「地域創生戦略関係事業実施状況1~3」にもとづき、令和3年度に実施した、地方創生推進交付金の対象事業の実施状況について事務局より説明。

##### (4) 業績評価指標(KPI)年次経過報告

別紙:資料⑤「業績評価指標(KPI)年次経過報告」にもとづき、第2期精華町地域創生戦略に掲げる基本目標等に設定された業績評価指標(KPI)における、目標値に対する実績値の動向について事務局より説明。

#### 4. 説明内容へのコメント・意見交換

【資料説明を受けての有識者からの主なコメント】

【杉岡委員（座長）】（冒頭発言）

- ・国勢調査によると、既に精華町は人口減少局面に入ってしまったため、今後は渋谷区などとの連携を図っていくなかで、どのように社会増に繋げていくのか、これが地方創生の議論の本丸であると考えている。
- ・新型コロナウイルス感染症（以下「新型コロナ」と記載）の収束が見通せないため、ウィズコロナのなかで、いかに施策を実施していくのか、知恵を絞っていく段階に入っているのではないかと。
- ・「科学のまち」や「スイーツ」、「いちご」など精華町の強みを生かした地域づくりの議論をお願いしたい。
- ・京都府南部では、フードテックの推進や新名神の開通、アウトレットのオープンなど2024年のターゲットイヤーは、精華町にとって大きな変化の年になると思われる。

【小松委員】

- ・K P Iで使用されている精華町の観光入込客数や観光消費額は、精華町に限らず京都府南部のお茶の京都エリアも停滞気味となっており、これを京都府では打破したいと考え、お茶の京都DMOで「人々をつなぐ京阪奈。ラボ&リサーチで遊ぼう」と冠した事業を観光庁に申請し採択された。  
この事業は、けいはんなに点在する研究施設や大学、企業など、サイエンスのコンテンツを観光資源として開発するもので、けいはんな地区の企業と連携したモニターツアーや教育体験ツアーなどの開催を考えており、2025年の大阪・関西万博を見据えて知名度を上げて、観光入込客数やイベント参加者数を増やしていきたいと考えている。

【清水委員】

- ・ふるさと案内人の会では、「小さな旅」と題して、町内やその周辺地域の案内活動を行っている。現在の取り組みとしては、ガイドアプリの位置情報を用いて、案内中に古地図上の位置を確認してもらうことで、旅を楽しんでいただくような工夫をするとともに、これまでの案内冊子等のデジタル化を進めており、いつでも誰でも精華町を知ってもらえる仕組みづくりを構築している。
- ・昨年から町内在勤者や町に帰郷された方などが参加しやすいように、開催日を第3土曜日に設定しており、引き続き精華町をさらに知っていただき、素晴らしい地域であることをPRしていく取り組みを行ってきたい。

【田尻委員】

- ・商工会では、けいはんなの事業者と一丸となって、2025年の大阪・関西万博に向けて、「アバターチャレンジカップ」を実施し、地域の活性化を図りたいと考えている。
- ・特産品については、商品の販売場所が知られていないこともあるので、新商品

の開発よりも販売場所の確保及び周知など、消費にもう少し重点を置いた方が良いのではないか。

- ・ 今後は、人口減少が大きな課題となってくることが考えられるが、明石市のように子育てを中心とした事業を実施すれば、若い世代に精華町に住みたいと思ってもらえるのではないか。

#### 【並河委員】

- ・ 新型コロナの影響でイベント関連のK P I が苦戦されているが、新型コロナが収まってくれば、外出のニーズは大いにあると思われる。しかしながら、イベントの開催は新型コロナの影響を受けることが考えられるため、そういった影響を受けずに常時開催可能なイベントを新たに開発していくことが求められる。
- ・ 人口減少の対策としては、まちの魅力の向上と併せて、働ける場所の確保を図っていく必要がある。

#### 【畑瀬委員】

- ・ 特産品開発の成果は上がっている一方で、認知度はまだまだ低いと思われるため、P R 方法を見直す時期がきているのではないか。精華町では、既にS N S やY o u T u b e で情報発信はしているものの、投稿数が少ないのもっと投稿数を増やして特産品を周知していくべき。
- ・ 6次産業×4次産業＝24次産業のようなことを実施されているのであれば、そのストーリーを動画で紹介し、観光ポータルサイトにリンクで飛ばすような仕組みづくりができれば面白いと思う。

#### 【堀井委員】

- ・ 精華町内在住の若者に対して、精華町内での就職をより働きかけてはどうか。精華町では人口減少及び世帯数が増加傾向にあり、若者が町外流出し、残された高齢者のみの世帯が増加する結果となっている。これを食い止めるためには、繋ぎとめるだけの魅力ある働く場所の確保とまちの魅力が必要だと思われる。
- ・ 近年、精華町は学研都市の優位性もあり、近隣市町村より雇用可能な企業数が増えていると思われる。一方で、町内在住者の若者は「都会への憧れ」等により就職活動時に町内で働くことがイメージできていないのではないか。それを解決するためには、まず町内に働ける会社があることを学生に知ってもらうことが重要だと思われる。
- ・ 精華町で中学生に向けて職場体験学習を提供していると思うが、中学生ということもあり、自発的に職場体験をしようという意気込みを持っている生徒は少ないと思われるため、より就職を意識する高校生や大学生に対しても精華町で働く魅力を発信する必要があるのではないか。
- ・ 最近では、就職情報サイトで情報発信して、W E B 上で内々定まで出す企業が増えてきているが、それだけでは精華町で働くイメージが描けないと思うので、会社見学も含めたリアルでの面接が重要だと考えている。
- ・ 精華町が音頭をとって、町内企業と連携し、有名就職情報サイトに精華町にお

ける就職特集を掲載してもらするなど、町内での就職をアピールする取り組みを推進すべき。

- ・弊社では「週刊地域トピックス」という番組を放映しているが、その番組内で地域の知られていない魅力やふるさととして誇れる事柄を若者に伝えることが、将来の若者の繋ぎとめの一助になればと考えている。精華町においてもアピールしたい情報があれば、これまで以上に連携してもらい、放映することで地域の発展に繋げていきたい。

#### 【森田委員】

- ・地方創生関係の交付金は、基本方針である地域創生戦略に基づいて10年、20年先の精華町の成長に繋げ、自立したまちづくりに繋げていくことが基本だと理解している。地域創生のポイントは、「地域資源の活用」だと考えており、精華町の地域資源とは学研都市の開発に伴って、整備してきた関連公共公益施設だと思うので、この施設をうまく活用していく必要がある。
- ・生駒市で高山地区第2工区（288ha）の事業化が進められており、広範な面積に産業の誘致をすることを考えておられるため、精華町においても早急に企業誘致を進めなければ、企業が町外で立地されてしまうのではないかと。
- ・特産加工品の新規開発は難しいため、既存の伝統食などを現在のニーズに合うように改良していくのも手法の一つだと考えている。
- ・TOJ開催後、自転車で精華町を訪れる人が増えている。休憩施設を設置すれば、交流人口や関係人口が増えて、まちに賑わいが出てくるのではないかと。
- ・地域創生の趣旨は、10年先、20年先の将来を見据え、人の流れをつくるとともに、地域での仕事づくりを進めていくものであると理解している。そのような観点から考えると、精華町の地域資源は、農業の再生と活性化、そして学研都市の推進が2本柱と思われ、これを踏まえながら、将来を見据えた精華町の地域創生につなげてほしいと考えている。
- ・学研企業の立地が進んでいるが、専門性の問題があり、地元雇用には十分繋がっていないのではないかと。今後、製造業も含めた、地元雇用も吸収できるような企業の誘致を進めてほしい。
- ・研究開発型産業施設という縛りのある企業を誘致して雇用に直接結びつくのか。自立したまちづくりを行うためには地元の雇用に結びつくような企業を誘致することが効果的だと考えている。

#### 【中村委員（副座長）】

- ・交付金の採択状況から地域創生事業を意欲的に推進していると感じる。

#### 【杉岡委員（座長）からのまとめの発言】

- ・地方創生関連事業は、未来への種まき事業であることから、実験的な事業や広域連携事業などにチャレンジできる事業だと考えている。KPIの達成度から鑑みると、精華町に住み続けたいと考えている子どもが少ないと思っているため、「子どもたちへの投資」に向けた事業展開を図ってほしい。

- ・精華町には科学・スイーツ・TOJなど数多くの強みがあり、さらには渋谷区との連携など今までにないようなアプローチをされてきていることから、引き続き工夫を重ねて事業を発展して行ってほしい。
- ・ふるさと納税を活用した市民活動団体支援制度のような新しい政策を打ち出すような自治体（守山市）も出てきている。精華町においても、常時他の市町村と連携を図り、将来的には移住定住に繋げていくといったアプローチが重要だと考えている。
- ・大阪・関西万博や城陽市におけるアウトレットモール、新名神の開通など、それぞれのターゲットイヤーが迫ってきているため、次を見据えた地域創生戦略に向けて、精華町としてしっかり準備し、総合計画と連動させながら事業展開を図っていただきたい。

## 5. 事務連絡

## 6. 閉会